

# 法人 記入例

塗りつぶし部分をご記入ください

第六号書式（第二十条関係）

添付書類（イ）

## 業務概要書

〔記入注意〕

1 最近のものから順次記入してください。

2 〔例〕

甲野 太郎      東京都      甲野ビル      鉄筋コンクリート造      設計及び      平成31. 4. 1  
貸事務所      三階建 延500㎡      工事監理      ~令和2. 1. 10

注文者	建築物所在地 都道府県名	建築物の名称 及び用途	構造及び規模	業務内容	期間
鹿児島市	鹿児島県	小学校	鉄筋コンクリート造 4階建2,000㎡	設計 (部分改修)	R3. 1. 1~ R3.5.1(予定)
山田一郎	鹿児島県	山田邸 専用住宅	木造 2階建150㎡	設計及び 工事監理	H31. 4. 1 ~R2. 2. 1
(株)カゴシマ	鹿児島県	倉庫	鉄骨造 平屋建180㎡	設計及び 工事監理	H30. 8. 1~ H30. 10.31

業務の終了日が申請日以降になる場合は、終了日の後に（予定）と記入

### 記入上の注意

- 1. 新規登録の場合は記入不要です。
- 2. 前回の登録日以降の過去5年分の業務実績について、順次記入してください。  
※業務がない場合は「該当なし」とご記入下さい。
- 3. 件数が多い場合には、1枚におさまるように、直近の主な業務を記入してください。

# 法人 記入例

塗りつぶし部分をご記入ください

添付書類（ロ）

## 略 歴 書

登録申請者  
管理建築士

〔記入注意〕

- 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

フリガナ 氏 名	サツマ イチロウ 薩 摩 一 郎		生年月日	昭和34年11月 2日
建築士の資格	一級建築士 <input type="checkbox"/>	登 録 番 号	登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
	二級建築士 <input type="checkbox"/>			
	木造建築士 <input type="checkbox"/>			
	なし <input checked="" type="checkbox"/>			
学 歴	年 月 日	学 校 名 及 び 学 科 名	卒 業 ・ 修 了 ・ 中 退 の 別	
	昭和57年3月31日	薩摩大学 経済学部経営学科	卒 業	
職 歴	期 間	勤 務 先	地 位 ・ 職 名	
	年 月 ~ 年 月			
	平成13年6月～現在 昭和59年4月～平成13年5月 昭和57年4月～昭和59年3月	(株)薩摩建設 (商号変更) (有)薩摩建設 (株)長崎建設	代表取締役 取締役営業部長 設計課	

該当するものにチェックを入れる(建築士資格をお持ちでない場合は、「なし」にチェック)  
※「なし」の場合、登録番号以降は記入不要

二級、木造建築士の場合は都道府県名を記入  
※一級建築士の場合は記入不要

最終学歴は、日付まで詳細に記入

最終学歴は、学部名、学科名まで詳細に記入

勤務先に、自営と記入した場合は、屋号名もしくは業種名を併記し、業務内容が分かるようにする  
例) 太郎建設 (自営)  
例) 自営 (建設業)

勤務先は、建築設計にかかわらず、勤務した全ての会社名、事務所名を記入

年は和暦表記で記入

### 記入上の注意

- 最終学歴が「中退」の場合、その直前の卒業学歴も併記してください。
- 職歴は、最終学歴以降より現在まで詳細に記入し、各職歴の間に1年以上の空白期間が生じないように記入してください。※一定期間、職に就いていない期間は「無職」、「休職中」等と記入。
- 「地位・職名」欄に記入する役職等がない場合は「所属課名」、「担当業務名」などを記入してください。例) 「設計」、「大工」、「現場員」など。※それらも特にない場合は「所員」、「社員」と記入してください。

# 法人 記入例

塗りつぶし部分をご記入ください

添付書類 (ロ)

## 略 歴 書

登録申請者  
管理建築士

〔記入注意〕

- 1 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 2 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

フリガナ 氏名	トウキョウ ユタカ 東京 豊	生年月日	昭和47年7月20日
建築士の資格	<input checked="" type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> なし	登録番号 999999	登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)
学歴	年月日	学校名及び学科名	卒業・修了・中退の別
	平成7年3月31日	鹿児島大学工学部建築学科	卒業
職歴	期間 年月～年月	勤務先	地位・職名
	平成13年6月～現在 平成7年4月～平成13年5月	(株)薩摩建設 (株)佐賀建設	設計課長 設計課

該当するものに  
チェックを入れる

二級、木造建築士の場合  
は都道府県名を記入  
※一級建築士の場合は  
記入不要

最終学歴は、日付まで  
詳細に記入

最終学歴は、学部名、  
学科名まで詳細に記入

管理建築士と登録申請  
者が同一の者である場合、  
「申請者に同じ」と記載することで、  
職歴の記入を省略できます。

勤務先は、建築設計にかかわらず、  
勤務した全ての会社名、事務所名を記入

年は和暦表記で記入

### 記入上の注意

1. 登録申請者と管理建築士が同一の者である場合にも、管理建築士の略歴書の添付が必要です。
2. 最終学歴が「中退」の場合、その直前の卒業学歴も併記してください。
3. 登録申請者と管理建築士が同一の者である場合でも、「氏名」～「学歴」欄までは記入が必要です。  
※職歴欄についてのみ、「申請者に同じ」と記入することで省略できます。
4. 職歴は、最終学歴以降より現在まで詳細に記入し、各職歴の間に1年以上の空白期間が生じないように記入してください。※一定期間、職に就いていない期間は「無職」、「休職中」等と記入。
5. 「地位・職名」欄に記入する役職等がない場合は「所属課名」、「担当業務名」などを記入してください。  
例)「設計」、「大工」、「現場員」など。※それらも特になければ「所員」、「社員」と記入してください。

第六号書式（第二十条関係）  
添付書類（ハ）

## 誓約書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和6年4月1日

(株)薩摩建設  
代表取締役 薩摩一郎

登録申請者の氏名又は名称

提出年月日を記入

一般社団法人 鹿児島県建築士事務所協会会長 殿

記

- 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者
- 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消の原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその取消の日から起算して5年を経過しないもの）
- 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 禁錮以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）

- 〔記入注意〕 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2 2から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入してください。

### 記入上の注意

- 誓約書は自筆のほか、入力文字、座判・スタンプ等でも記載可能です。
- 令和元年12月1日の「成年被後見人等の権利制限に係る措置の適正化を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令」が交付され、建築士法施行規則の一部が改正されたことにより、誓約書書式が改正されました。旧書式は使用できませんのでご注意ください。（以下の誓約書は旧書式になります。）  
※鹿児島県知事宛てのもの。  
※誓約の項目が10項目までしかないもの。  
※誓約文の法定代理人の箇所に「（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）」が追加されていないもの。  
※項目2が「成年被後見人又は被保佐人」となっているもの。



# 法人 記入例

塗りつぶし部分をご記入ください

事務所所在地の付近見取図（2枚とも記載）



## 記載上の注意

- 1) 道路、目標となる建物等を明示すること。

所在地は、太枠で囲む、色を塗る、矢印で示すなどして、地図内のどこにあるか分かるようにする